

施策 1-1

教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				事業実施期間				
原油価格・物価高騰対応事業				令和6年4月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課				
事業概要	物価高騰に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		9,000 千円		23,640 千円		31,702 千円	
	特定財源	国・県支出金		9,000 千円		23,640 千円		30,000 千円
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円
		その他		0 千円		0 千円		0 千円
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		1,702 千円
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給食食材の購入補填児童生徒数			人	計画	—	3,000	3,000
					実績	—	2,940	2,872
					計画			
					実績			
	令和6年度 実績					特記事項		
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。								
実施による効果								
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。								

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業実施期間				事務事業名						
令和6年4月～令和6年12月				低所得の子育て世帯支援給付事業						
所 管 課				会計・款・項・目						
こども家庭支援課				一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費						
物価高が続く中で子育て中の低所得世帯の支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持をする。										
事業概要										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		0 千円		0 千円		21,293 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		21,293 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
			一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標		指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		支給人数			人	計画	—	—	421	
						実績	—	—	421	
						計画				
						実績				
令和6年度 実績						特記事項				
421世帯×50千円＝21,050千円										
実施による効果										
物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に給付金を給付することができた。										

事務事業名			事業実施期間				
子育て世帯支援事業			令和6年4月～令和6年8月				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費			こども家庭支援課				
事業概要	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、登録した市内加盟店で利用できる商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図る。						
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円	68,729 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	57,281 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一 般 財 源		0 千円	0 千円	11,448 千円			
活動指標	指 標 名			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	商品券配布(利用率)			%	計画	—	95
					実績	—	98.7
					計画		
実績							
令和6年度 実績				特記事項			
令和6年度商品券配布(利用率)率 98.7%							
6,064人×10千円=60,640千円 うち換金額59,843千円							
実施による効果							
多くの子育て世帯が商品券を利用し家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図ることができた。							

事務事業名			事業実施期間					
保育園原油価格・物価高騰対応事業			令和6年4月～令和7年3月					
会計・款・項・目			所 管 課					
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課					
事業概要 物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、保育園給食に係る食材費の物価高騰分を負担する。								
投入指標				令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		年度別事業費		3,482 千円	4,424 千円	1,685 千円		
		特定財源	国・県支出金		3,482 千円	4,424 千円	1,685 千円	
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
			その他		0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負担軽減の対象となった園児数			人	計画	0	441	468
					実績	0	441	468
	購入補填をした園数			園	計画	6	6	6
					実績	6	6	6
	令和6年度 実績					特記事項		
物価高騰による給食食材の購入補填 園児468人の12月分 公立保育園6園の12月分					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
物価高騰の影響を受けている給食食材費の購入に補填できた。								

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			事業実施期間				
私立幼稚園等物価高騰等支援対策事業			令和6年9月～令和7年3月				
会計・款・項・目			所 管 課				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課				
事業概要	食料品の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費価格高騰分の経費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援し、保護者への負担を軽減する。						
投入指標			令和4年度		令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		1,939 千円		3,791 千円	1,211 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,920 千円		3,791 千円	1,211 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	19 千円		0 千円	0 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助事業者(園) 数		園	計画	8	8	8
				実績	8	8	8
				計画			
				実績			
令和6年度 実績					特記事項		
小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果							
交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰による影響を緩和し、保護者が負担する副食費等の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。							

施策2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事 務 事 業 名				事業実施期間					
蓄電システム導入補助金				令和6年4月～令和7年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課					
事業概要	①蓄電池・インバータ等設置に対する補助 ②太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置（1件あたり上限20万円、補助率1/2） 蓄電システムのみを設置（1件あたり上限10万円、補助率1/2） ③市内住宅に太陽光発電設備で発電した電力を蓄電するシステムを設置する個人								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		10,200 千円		13,000 千円		9,700 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,000 千円		10,000 千円		7,300 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,200 千円		3,000 千円		2,400 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	蓄電システム設置数				件	計画	80	80	50
						実績	70	78	58
						計画			
						実績			
	令和6年度 実績				特記事項				
太陽光発電設備及び蓄電システム同時設置 39件 蓄電システム設置 19件 計58件へ補助金の交付を行った。									
実施による効果									
前年度と比較し、補助金交付件数が減となった。 補助金の制度を開始してから蓄電システム導入以外の電気自動車購入、電気自動車充電設備設置の補助金についても交付実績が減少しており、導入を希望する市民に一定程度設備が行き渡り始めたと考えられる。今後はあまり興味がない層にも設備が行き渡るように、より一層補助金の周知に力を入れたい。									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				事業実施期間					
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業				令和5年6月～令和6年5月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	電力・ガス・衣料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯や家計が急変した世帯への負担軽減を図るために給付金を給付する。								
	給付金対象世帯								
	・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市民税均等割が非課税である世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。)								
	・家計急変世帯(令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、令和5年度分の収入が非課税相当となる世帯。)								
	対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。								
給付対象が確定した世帯への給付金の支給。(口座振込、現金)									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		467,743 千円		8,051 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		466,203 千円		8,051 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		0 千円		1,540 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金70,000円支給率＝支給世帯／対象世帯				%	計画	—	90.0	90.0
						実績	—	92.2	94.6
						計画			
						実績			
令和6年度 実績						特記事項			
70,000円／世帯：対象世帯数4,783世帯、支給世帯数4,523世帯(うち、R6年度113世帯)、支給率94.6%						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果									
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。(令和5年度末実績：92.2%、令和6年度末実績：94.6%、前年度比+2.4%pt)									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事 務 事 業 名				事業実施期間					
低所得者(均等割のみ課税世帯)支援給付事業				令和6年2月～8月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	物価高騰に直面する生活困窮者世帯等を支援するために給付金を給付する。								
	給付金対象世帯								
	・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市民税所得割が非課税である世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。)								
	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象とならない世帯。								
	対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。								
給付対象が確定した世帯への給付金の支給(口座振込、現金)									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		103,655 千円		2,437 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		103,655 千円		2,433 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		4 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯				%	計画	—	90.0	90.0
						実績	—	96.0	97.5
						計画			
						実績			
令和6年度 実績						特記事項			
100,000円／世帯:対象世帯数1,064世帯、支給世帯数1,037世帯(うち、R6年度16世帯)、支給率97.5%						物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果									
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。(令和5年度末実績:96.0%、令和6年度末実績:97.5%、前年度比+1.5%pt)									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				事業実施期間					
新たな住民税非課税等世帯給付事業				令和6年7月～10月					
会計・款・項・目				所管課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を給付する。 給付金対象世帯 同一の世帯に属する全員が、新たに令和6年度市民税均等割が非課税となった世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。） 対象世帯への確認書の送付。 給付対象が確定した世帯への給付金の支給。（口座振込、現金）								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		77,482 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		77,482 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指標名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯				%	計画	—	—	90.0
						実績	—	—	94.8
						計画			
						実績			
令和6年度 実績							特記事項		
100,000円／世帯：対象世帯数803世帯、支給世帯数761世帯、支給率94.8%							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果									
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				事業実施期間					
非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業				令和7年3月～7月					
会計・款・項・目				所管課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため給付金を給付する。								
	給付金対象世帯								
	同一の世帯に属する全員が、令和6年度市民税均等割が非課税である世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。）								
	子ども加算								
投入指標	支給対象世帯に基準日時点で児童（18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者）がいる場合、児童1名に対して20,000円を加算。								
	対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。								
	給付対象が確定した世帯への給付金の支給。（口座振込、現金）								
			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		2,228 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		2,228 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
	活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯			%	計画	—	—	0.0		
				実績	—	—	0.0		
子ども加算の児童数			人	計画	—	—	0		
				実績	—	—	0		
令和6年度 実績					特記事項				
3,100世帯へのお知らせ通知の送付。					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用				
実施による効果									
既に振込先口座を把握している者に対し、お知らせ通知を送付することができた。									

事務事業名				事業実施期間				
酪農肉用牛経営物価高騰対策支援事業				令和6年2月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課				
事業概要	①飼料価格高騰などの物価高騰により、経営に影響を受けている乳用牛、肉用牛飼養農家の負担軽減のための支援を行い経営の安定を図る。							
投入指標			令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円		2,744 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		2,744 千円		
		地方債	0 千円	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円	0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	酪農肉用牛経営物価高騰対策支援			農家数	計画	-	-	5
					実績	-	-	5
					計画			
					実績			
	令和6年度 実績					特記事項		
酪農肉用牛経営物価高騰対策支援については、市内の乳用牛・肉用牛飼養農家に対し補助金を交付した。								
実施による効果								
飼料価格高騰などの物価高騰で経営状況が厳しい状況の中、補助により経営に対し一定の支援ができた。								

事務事業名				事業実施期間				
農村資源活用交流施設物価高騰対応事業				令和6年2月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課				
事業概要	物価高騰に直面する指定管理施設「あぐりの湯こもろ」において、安定的なサービスの提供を維持するため、エネルギー価格（燃料費、光熱費等）の高騰分を支援し、施設の安定経営を図る。							
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	年度別事業費		0 千円	0 千円	5,000 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	4,193 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円			
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	807 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	農村資源活用交流施設物価高騰対応支援			対象者	計画	-	-	1
					実績	-	-	1
					計画			
					実績			
令和6年度 実績					特記事項			
「あぐりの湯こもろ」の指定管理受託者に対し補助金を交付した。								
実施による効果								
補助金を交付することにより、エネルギー価格（燃料費、光熱費等）高騰の影響を緩和することができ、利用者に対し安定的なサービスの提供ができた。								



事務事業名				事業実施期間				
原料米等価格高騰対策支援事業				令和6年2月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課				
事業概要	日本酒等を製造販売している市内酒蔵については、原料米価格高騰などの物価高騰により経営に影響を受けていることから、負担軽減のための支援を行い、経営の安定を図る。							
投入指標			令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円		793 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		793 千円		
		地方債	0 千円	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円	0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	原料米等物価高騰対策支援			事業者	計画	-	-	1
					実績	-	-	1
					計画			
					実績			
	令和6年度 実績			特記事項				
日本酒等を製造販売している市内酒蔵に、補助金を交付した。								
実施による効果								
原料米価格高騰などの物価高騰によりで経営に影響が出ているの中、補助により経営に対し一定の支援ができ負担軽減となった。								

事務事業名			事業実施期間			
給付金・定額減税一体支援枠分給付金給付事業			令和6年3月～令和7年3月			
会計・款・項・目			所 管 課			
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費			税務課			
事業概要	納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		0 千円	0 千円	335,179 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	335,154 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	25 千円	
活動指標	指 標 名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	納税者のうち定額減税額を超えない課税所得者に対する給付金		円	計画 実績	— —	339,523 335,179
				計画 実績		
令和6年度 実績				特記事項		
給付金対象者7,822人中7,595人給付				・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果						
申請期間中、申請の勧奨を再度行い97.1%の受給率であった。						